

# ろっかしよ 議会だより



長崎県松浦市で視察調査を実施（松浦市議会議場にて 前列中央が金内武久松浦市議会議長）

9 月 定 例 会	県核燃料税の一部を 村に 3 億 8550 万円配分	..... 2
	一般質問	..... 6
	国が動いた 再処理路線堅持を求める意見書全会一致で可決	..... 9
	毎年 2 万人以上の修学旅行生が体験学習 まつうら党交流公社の手法を視察	..... 10
	12 月定例会開催予定	..... 12

青森県核燃料物質等取扱税は、東通原子力発電所の新燃料や原子燃料サイクル施設において貯蔵管理されている使用済み燃料、高・低レベル放射性廃棄物、ウラン製品などに対して、青森県が事業者に課税しているものです。

このたび、県が本村をはじめとするむつ市・大間町・東通村の立地市町村とその周辺市町村（11 市町村）に対して配分することを決定したものです。

# 8550 万が配分



(仮称) 総合医療福祉施設の安全祈願祭の様子

## 9 月定例会のあらまし

平成 24 年 9 月定例会は、9 月 3 日から 10 日までの 8 日間の会期で開催されました。

議会初日は、古川健治村長が村の第一次産業の状況や原子力政策に係る国の動向に対する村の対応状況などを報告した上で、上程された議案などの概要について説明。

本定例会には、平成 23 年度の決算認定、24 年度の補正予算をはじめ、契約・人事案件など 33 件が上程され、いずれも全会一致で原案どおり決しました。

一般質問では、3 議員が村政全般にわたり厳しく問いました。

また、7 日には三角武男議員からの動議によって「使用済み燃料の再処理路線の堅持を求める意見書」が提出され、全会一致で可決されたほか、10 日には、高田博光議員から「こころの健康基本法の制定を求める意見書」、木村廣正議員から「地球温暖化対策に関する地方財源を確保・充実する仕組みの構築を求める意見書」が提出され、いずれも全会一致で可決されました。

詳しくは、六ヶ所村 HP (<http://www.rokkasho.jp/>) 内の「六ヶ所村議会」をご覧ください。

### 契約案件

本定例会には、(仮称) 総合医療福祉施設に関する案件が 3 件提出されました。

● 同施設の建築工事請負契約

契約金額 15 億 3 8 2 5 万円

契約の相手 福萬・鷹架・但馬建設協同企業体

● 同施設の電気工事請負契約

契約金額 3 億 3 6 0 0 万円

契約の相手 株式会社 河原木電業

● 同施設の機械設備工事請負契約

契約金額 5 億 4 3 6 9 万円

契約の相手 株式会社 朝日工業社青森営業所

# 青森県が核燃料物質等取扱税の一部を 原子力施設立地市町村とその周辺市町村に配分

# 村には3億

## 補正予算の内容

一般会計補正予算の歳出は、防災・安全対策事業として、停電時に風力発電事業者から公共施設に電源を供給するための非常用電源システムや飲料水兼用耐震性防火水槽の整備事業のほか、障害者自立支援給付費や尾駁レイクタウン北側市街地整備事業に伴う土地購入などに要する費用を追加しました。

歳入は、青森県核燃料物質等取扱税交付金のほか財政調整基金取り崩しによる調整により5億3375万1千円を追加し、136億2329万5千円となりました。

また、国民健康保険特別会計をはじめとする7つの特別会計ならびに2つの公営企業会計については、前年度実績により確定した交付金などの返還金や決算剰余金などについて、所要の予算措置を講じたものです。

## 補正予算の状況

会計名	補正前	補正額	補正後
一般会計	130億8954万4千円	5億3375万1千円	136億2329万5千円
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	12億8111万4千円	2897万7千円	13億1009万1千円
後期高齢者医療特別会計	5857万円	0円	5857万円
国民健康保険特別会計 (尾駁施設勘定)	6億6096万円	131万3千円	6億6227万3千円
国民健康保険特別会計 (千歳平施設勘定)	1億1172万5千円	0円	1億1172万5千円
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	9億478万6千円	987万1千円	9億1465万7千円
定住促進特別会計	2520万1千円	301万6千円	2821万7千円
土地区画整理特別会計	3億4189万2千円	▲1万2千円	3億4188万円
水道事業会計 (資本的支出)	2億3712万9千円	530万円	2億4242万9千円
下水道事業会計 (資本的支出)	6億9706万円	601万8千円	7億307万8千円

全会計総額

# 175億5923万円を認定

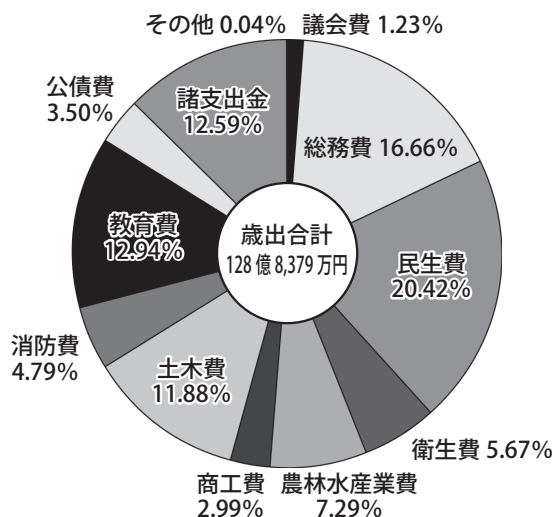
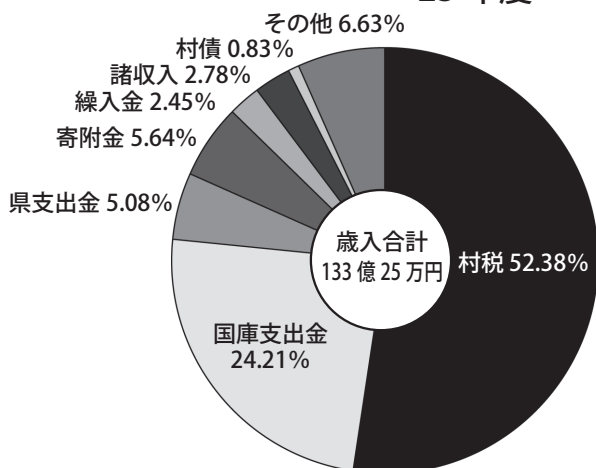
会計名	収入	支出	残った金額	
一般会計*	133億25万円	128億8379万円	4億1646万円	
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	12億1960万円	11億9478万円	2482万円
	後期高齢者医療	6100万円	6040万円	60万円
	国民健康保険(尾駁施設勘定)	6億5363万円	6億1852万円	3511万円
	国民健康保険(千歳平施設勘定)	1億107万円	9032万円	1075万円
	介護保険	8億1997万円	8億1804万円	193万円
	定住促進	5998万円	5998万円	0万円
	土地区画整理	4億7242万円	4億7215万円	27万円
合計	166億8792万円	161億9798万円	4億8994万円	

※内訳は下のグラフの通り

## 23年度の残ったお金：4億8994万円

このお金は、平成24年度の特定の事業に1億7159万円、積み立てに2億円、残りは繰り越しました。

### 23年度 一般会計歳入歳出内訳



会計名		収入	支出	差引額
水道事業	収益的 <sup>※1</sup>	2億5832万円	2億1975万円	3857万円
	資本的 <sup>※2</sup>	4900万円	1億635万円	▲5735万円
農業集落排水事業	収益的 <sup>※1</sup>	7381万円	7066万円	315万円
	資本的 <sup>※2</sup>	1704万円	3842万円	▲2138万円
下水道事業	収益的 <sup>※1</sup>	3億8766万円	3億8271万円	495万円
	資本的 <sup>※2</sup>	4億4440万円	5億4328万円	▲9888万円
合計		12億3023万円	13億6117万円	※3 ▲1億3094万円

※1 経営に伴い、発生が予想される収入と支出

※2 将来に備えて行う建設改良等の支出とその財源となる収入

※3 不足分は、積立金（留保資金）などで補てん

一般会計

128 億 8379 万、

23 年度予算は

こんなことに使いました。

●倉内・平沼小学校統合整備事業



校舎の老朽化などによる教育現場の問題解決のため平成 25 年 4 月開校を目指し、第二中学校南側に 22 年度から整備が進められています。

■事業費：4 億 1 3 4 4 万円

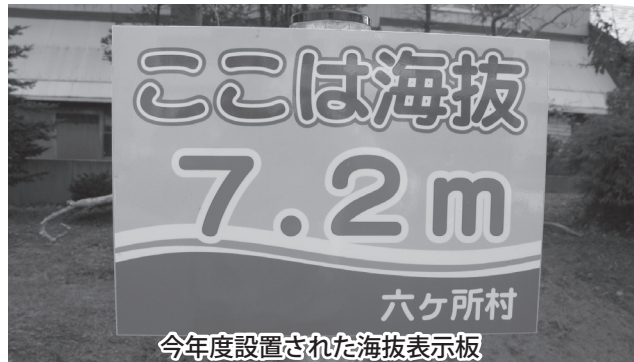
■総事業費：2 0 億 2 7 7 4 万円

●海拔表示板設置調査委託

津波避難対策として、村内各地域に海拔表示板を設置するため、海拔調査を委託しました。

■事業費：1 2 9 万円

■調査箇所：1 2 1 箇所 (24 年度設置済み)



●太陽光発電システム設置事業



再生可能エネルギーの導入により、地球温暖化防止および使用電力量の削減を図るため、20kW 級の太陽光発電システムを六趣醸造工房に設置しました。

■事業費：3 5 0 8 万円

(うち、5 8 9 万円が補助金)



橋本 勲議員

**問** サイクル政策の将来は不透明であると思うが、村長の思いはいかがか

**答** サイクル事業が堅持されることを強く願っている

**問** 8月22日に、青森県知事が国にサイクル政策の堅持を要請したことを心からうれしく思っているが、「青森県の提言は重く受けとめる」という回答は、これまでと何ら変わりなく、前途は依然として不透明である。村長の思いはいかがか。

**答** 政府の脱原子力依存に向けた原子力政策の見直しの動向を注視し、見直し内容によっては、村全体に大きな影響を及ぼしかねないことから、昨年10月には議会とともに、国などに核燃料サイクル政策の堅持と事業の着実な推進などについて、要望活動を実施した。

さらには、地域の思いを国に理解していただくために、昨年12月県内の原子力施設所在4市町村長と議長により、また、本年7月には、下北半島8市町村長により、核燃料サイクル政策の堅持などを求める要望を行って

きた。

一方、政府においては、本年6月に取りまとめた「エネルギー・環境に関する選択肢」に対し、7月から8月にかけて国民の意見を募り、8月28日には、エネルギー・環境会議のもとに設置した「国民的議論に関する検証会合」において議論の検証がなされ、これを踏まえて「革新的なエネルギー・環境戦略」が決定されるものと思っ

ている。このような大詰め

**再質問** 政府の発言を聞く限りでは、100%現状の政策どおりにはいかないと思う。新エネルギーを進めることは大いに賛成だが、このままでは村の雇用・経済・財政はどうなるのか。



国に要望する県内の原子力施設所在4市町村と議長

**答** 原子燃料サイクル事業は、着実に推進してほしいという立場である。もし、180度転換されるような政策になると、村の経済・雇用・産業・教育・医療・福祉も含めて、全てに大きな影響がある。

我が村の歴史的背景や約束事などを含め、できるだけサイクル事業が堅持されるよう強く願っている。

**問** 国民年金の納付率が低い理由は何か  
**答** いろいろ考えられるが、明確な原因はわからない

**問** 新聞報道によると、国民年金の納付率は青森県が56%で東北最下位、本村の納付率は46.4%で県内で最下位であると報じられたが、その原因は一体何か。

は、年金制度に対する認識不足や不信感による未納、低収入による支払い能力の低下などが考えられるが、明確な原因はわからないとの回答であった。

村は、むつ年金事務所からの依頼により、村の広報誌に年金制度や免除制度の内容を掲載し、制度の周知や納付意識の啓発に努めているところで、引き続き、関係機関と連携を密にし、納付率の向上に努めてまいりたい。

**答** 本村の国民年金の被保険者数は、平成23年度末で1722人、納付率は46.4%であり、県下で最下位と報道された。国民年金の収納事務は、14年度から国へ事務が移管されていることから、村では各種届け出の受理、免除申請の取り扱いだけを行っている。むつ年金事務所による納付率の低い原因



高橋 文雄 議員

**問** 原子力安全アドバイザーの今後の活用方針は

**答** 原子力施設だよりへの助言や講演会などを通じ、専門的知見を提供していく

**問** 平成 19 年 4 月に原子力安全アドバイザー 3 人を委嘱しているが、これまでの活動状況は、どのようなになっているのか。

また、東日本大震災以降、原子力政策は混乱を深めている状況下で、村の原子力政策などを考える上では、原子力安全アドバイザーの役割は大変重要だと思いが、今後の活用についてどのような方針を持っているのか伺いたい。

**答** 村民の安全・安心のため、原子力安全に係る体制の強化および放射線などに関する正しい知識の普及を目的として、平成 19 年に設置し、応用化学、品質保証、安全規制などそれぞれ異なる専門的知見を有する 3 人に委嘱し、これまで助言をいただいていた。

主な活動内容は、22 年 3 月に、国および電気事業連合会ならびに日本原子力発電所

と再処理工場の違いや安全対策などを、ホームページで公表した。

今後の方針としては、再処理工場竣工後の事象などや村が発行する原子力施設だよりへの助言、村民に対する原子力に関する知識の普及のための講演会の開催など、専門的知見をわかりやすく提供していただくことで、引き続き村民の安全、安心を基本にした原子力安全対策の強化、充実に努めてまいります。



村長と意見交換をする 3 人のアドバイザー

**再質問** 原子力安全アドバイザーのほかに、原子力安全管理委員会・原子力政策懇話会といった似たような団体があるが、どのように使い分けているのか。

**答** 原子力安全管理委員会は、近い将来、再処理工場の安全協定を締結するような状況になった際には、大きな働きをする委員会であると思っております。

原子力政策懇話会は、地域振興の部分も含めて地域全体の意見を聞くために設置している。それぞれの連携を図る観点から、原子力安全アドバイザーの委員にも原子力安全管理委員会に入ってもらって活動していただいている。

村の原子力安全アドバイザー

喜多 俊清氏  
専門  
安全規制  
原子力防災



内野 克彦氏  
専門  
緊急時対応  
品質保証



辻 信雄氏  
専門  
応用化学





岡山  
勝廣 議員

問

スポーツ振興・強化にどのように取り組んでいくのか

答

現場の声を聞きながら、施設整備を計画的に行っていく

答 村は 4 年 9 月に「生涯にわたってスポーツに親しみ健康な心と体をつくり、明るく豊かで、活力に満ちた郷土六ヶ所を築くこと」を願いスポーツの村宣言を行った。このことは、村民体育大会をはじめ、各種スポーツ大会でも、広く村民に周知されている。これを踏まえ、村では生涯スポーツ活動の充実と、競技スポーツの強化に取り組んでいるところで、市町村対抗青森県民体育大会でも、平成 22 年度 8 位、23 年度 7 位、本年は 6 位、

問 六ヶ所村のスポーツ振興と体育協会の法人化について、次の 2 点について伺いたい。  
(1) スポーツの村として、スポーツの振興、強化に今後どのような取り組みをしていくのか。  
(2) 体育協会の法人化に向け、これまでどのような対応をして、今後どのように進めるのか。

青森県民駅伝競走大会でも 4 年連続第 2 位となっている。体育協会や関係者の日ごろの努力によるものと考えている。今後はスポーツ振興および強化の両面に直結する環境整備が重要と考え、現場の声や体育協会とも相談しながら、競技者や村民が利用しやすいような施設整備を計画的に行っていきたい。

また、体育協会の法人化については、生涯スポーツ振興の一翼を担い、豊かなスポーツライフを送ることができ環境の受け皿として、法人化へ移行し、確固たる財政基盤のもと、スポーツに対するニーズの集約をしながらきめ細やかな事業展開をできるかどうかを検討しているところである。

見交換を行ってきた。現時点においては、現行の組織体制でも十分ではないか、専従職員の配置で十分ではないかなどの意見もあり、結論に至っていない状況である。今後は、目的・内容・設立効果などを精査し、広く意見を求めながら慎重に検討・協議を進めてまいりたい。



天皇賜杯第 67 回全日本軟式野球大会に出場した体育協会野球部

答 有資格者を条件として採用されて勤務している職員は、行政職 39 人、医療職 24 人、技能労務職 12 人の計 75 人である。次に、採用後、配置換えなどにより業務遂行上必要が生じて資格取得した職員は、水道技術管理者、社会教育主事などで 18 人となっている。また、職員の資質の向上を図ることを目的に、職員が自己啓発のために資格を取得する場合は、受験料または受講料に要する費用を助成しているが、その助成制度を活用して 3 人の職員が資格を取得している。

人事配置では、高度化する村民ニーズに的確に対応するため、幅広い視野と専門領域を併せ持つ人材が必要なことから、有資格者についても、採用時から中堅職員までの間は職員の能力、適正などを考慮しつつ、幅広い視野に立って進めていく。今後も、これまでの経験を生かした得意分野で貢献してもらうための配置を行い、村民サービスの向上に努めてまいりたい。

問 有資格者として採用または採用後に資格を取得させた職員の現状を示せ

問 職員の資格取得状況を示せ  
答 有資格者としての採用が 75 人、採用後の資格取得者が 18 人



国が動いた

# 再処理路線堅持を求める意見書 全会一致で可決

## ◎議員発議

三角武男議員が、再処理事業から撤退した場合には、日本原燃(株)構内で貯蔵・管理されている使用済み燃料や高レベル放射性廃棄物の村外搬出を国などに求める「使用済み燃料の再処理路線を堅持する意見書」を提出し、全会一致で可決されました。

これは、①政府が昨年から進めてきた2030年代のエネルギー構成についてエネルギー・環境会議が3つの選択肢（①原発比率0%、②15%、③20～25%）を決定、②国民の意見を聞くパブリックコメントで87%が原発比率ゼロを支持、③民主党のエネルギー環境調査会が政府に「原発ゼロ社会」に関する提案書を提出など、原発ゼロ（使用済み燃料の直接処分）としたエネルギー政策の決定に向けた動きが加速することを危惧し、緊急提出されたものです。

その後、政府が決定した「革新的エネルギー・環境戦略」では、再処理事業の継続が明記されました。

### 【意見書要旨】

世界に誇る原子力技術を習得してきた我が国が、将来のエネルギー政策において、原子力の停滞あるいは放棄することがあれば、経済・雇用・外交に大きく影響することを懸念し、昨年9月9日に「原子燃料サイクル事業等推進に関する意見書」を提出したところである。

その後、国は、原子力政策に関する選択肢を提示し国民的議論を行ってきたが、それぞれの選択肢に対し「電気料金」、「経済」、「雇用」など国民への影響を明確にしないままの議論には到底理解できない。

さらには、一基当たり数千億円、50基となると数

賛成者  
橋木橋  
本村本  
隆常勲  
春紀  
議員議員議員



三角 武男 議員

十兆円にもものぼる建設費を投じてきた原子力発電所を1年以上も停止させる行為は、国民の負担を無駄にする行為である。

閣議了解のもとで進められたむつ小川原発が頓挫し、村を二分する賛否両論が渦巻く中で苦渋の選択をして受入れた原子燃料サイクル事業は、20数年という長期間にわたり協力してきた国策である。

その国策が、立地村の意見を全く聞くこともなく、立地村の事情を全く無視して議論が進められていることに不信・不安が募る一方である。

国が決定するエネルギー政策において、万が一、再処理路線を撤退し、使用済み燃料を直接処分するという結論に達した場合は、昭和60年に電気事業連合会などと締結した立地基本協定に反するもので、その事業を国策として進めてきた政府に大きな責任がある。

したがって、使用済み燃料の再処理を撤退する場合は、以下の内容について責任を持って対処するよう強く求める。

### 【要望項目】

1. 海外から返還される新たな廃棄物の搬入は認めない。
2. 本村に一時貯蔵している海外返還廃棄物を村外へ搬出をすること。
3. 使用済み燃料の新たな搬入は認めない。
4. 本村に一時貯蔵している使用済み燃料を村外へ搬出すること。
5. 新たな低レベル放射性廃棄物の搬入は認めない。
6. 本村に埋設している約25万本の低レベル放射性廃棄物を村外に搬出すること。
7. 国有化された東京電力(株)所有の約4割の廃棄物などについては、国が対処すること。
8. 村が、広大な土地と海域を失い大切な産業を亡くした責任は国にあることから、その影響に値する損害賠償を支払うこと。

# の手法を視察

## 松浦市の概要

長崎県北部の北松浦半島に位置する市で、平成 18 年 1 月に北松浦郡の福島町と鷹島町が合併して誕生。同市は、松浦党発祥の地として知られる。

人 口：24,492 人

面 積：130.38km<sup>2</sup>

主な産業：水産業 特にアジ・サバで有名

教 育：1 高等学校、7 中学校、12 小学校

## 毎年 2 万人以上の修学旅行生が体験学習

### ●活用している地域資源

- ①島や半島ならではの变化に富んだ自然や多様な生業に根ざす生活文化
- ②長崎県でも屈指の漁場と漁村
- ③昔ながらの農村の営み

### ●主な体験事業

漁業・農林業・味覚体験など、出会い・発見・感動体験が満載の 90 種類以上のプログラムを企画し、1 日あたり最大で 2,000 人の受け入れが可能となっている。

#### 【漁業体験】

- ①たこ漁、②ヤリイカ釣り、③定置網漁、④アジ釣り、⑤港釣り、⑥船釣り、⑦地引き網漁など

#### 【農林業体験】

- ①ブルーベリー収穫、②和牛農家体験、③百姓体験、④農村民家ステイなど

#### 【味覚体験】

- ①田舎そばづくり、②魚のおろし方、③ブルーベリージャム作り、④長崎ちゃんぽん作り、⑤田舎豆腐作り、⑥押し寿司作りなど

#### 【その他】

アウトドア、伝統工芸、自然散策などの体験コースがある。

### ●活動の実績

- 平成 20 年度：15,700 人  
 平成 21 年度：18,000 人  
 平成 22 年度：21,500 人  
 平成 23 年度：28,000 人  
 平成 24 年度：30,000 人超の見込

### ●活動の効果

- ①青少年の健全育成に役立っているという実感、生きがいを持つことができ、社会貢献の喜びと誇りを得ることができた
- ②農家・漁家である担い手が、体験型観光で自らの経験・ノウハウを伝授することを通じて、自信や誇りを取り戻すことができた
- ③収入面での効果も大きく、地元農漁業が体験型観光と同化しつつあるほど根付いてきた

### ●今後の展開

次代を担う中高生を中心とする若者の人間関係を築く能力を育み、農漁村文化や自然への理解を促すための修学旅行生の受け入れとともに、農漁村の文化や営みに興味を持つ一般の人々との人間味溢れる交流を楽しみながら社会への貢献や会員自らの生きがいづくりに励むこととし、年間 3 万人の受入を目標に、日本一の体験観光地を目指す。



地元でとれた海産物などの加工品が並ぶ道の駅「松浦海のふるさと」

可能性を探る

# まつうら党交流公社

村議会は、本村の産業の活性化や地域振興、将来の福祉対策などに役立てるため、11月7日から10日までの3泊4日の日程で長崎県および熊本県で視察研修を実施いたしました。

今回は、11月8日に視察しました長崎県松浦市の「まつうら党交流公社」についてご紹介いたします。

同公社は平成14年に発足、農業・漁業などのさまざまな体験を企画し、全国からの誘客に努め、これまで11万人以上の中高校生の修学旅行生を受け入れた実績があります。

## ●まつうら交流公社の概要

同公社は、修学旅行生を受け入れる地域には交流による活力をもたらし、訪れた人々のためには心を癒し、明日への活力の原動力となる人間的高まりをもたらす「ほんもの」の体験を目指し、漁村や農村の生活をこよなく愛する仲間たちが、農漁村の生活に興味を抱く人々との交流を目的として平成14年1月に発足した。

中身の薄い手軽な体験が多いなか、「全国ほんもの体験推進連絡協議会」を組織し、毎年「ほんもの体験」の普及や手法を研究するために「全国ほんもの体験フォーラム」を開催している。

平成19年にはオーライ！ニッポン大賞内閣総理大臣賞、長崎県民表彰、20年1月にはJTB交流文化賞優秀賞などを受賞しているところで、すでに中学高校の修学旅行生を全国から約11万人余り受け入れた実績がある。

## ●事業の概要

修学旅行生の農家・漁家への民泊受け入れによる自然環境や農林漁業等の生業に根ざす生活文化そのものをいかした体験型観光「松浦党の里ほんなもん体験」を展開し、交流人口の拡大による地域経済活性化に取り組んでいる。

年間を通した体験受け入れ活動を展開するため、修学旅行生に加え、個人グループ旅行の誘客活動も開始している。

地域の生活に根ざした「ほんなもん」＝「ほんもの」の体験を提供し続けるため、民間主導のコーディネート組織と、農家・漁家の担い手からなる13の受け入

れ組織が信頼のネットワークを形成し、全国に類をみない組織体制が確立されている。

このような信頼関係の中、農家や漁家を中心とした多くの女性や高齢者が参加しており、農家・漁家ならではの経験やノウハウを活用する機会の創出につながった本取り組みが高く評価されている。

人口280人の青島地区には、年間1,000人を超える修学旅行生が訪れ、島の活性化に大きく寄与しており、その効果はエリア内の農山漁村地域全体に及んでいる。

## ●活動の背景

急速な経済発展により、わずか数十年の間に豊かな生活を手に入れることができた反面、多くの大切なものを失った。

長い時間をかけて受け継がれてきた言い伝えや食文化、農漁業における自然との共生の考え方、家族や地域社会などの人間関係などは、どれもが大切な宝であり、人間性を取り戻し癒してくれる。

そこで、人間性回復の「ほんもの」の体験を提供する活動に取り組み始めた。



松浦市役所で説明を受ける議員

# 議会広報のレベルアップに

村議会発行の『議会だより』の充実を図るため、村議会広報委員が9月15日、青森県町村議会議長会が主催した『議会広報研修会』に参加しました。

- 講演 「親しまれる議会広報づくり」
- 講師 株式会社ジェイクリエイト代表取締役社長  
城 市 創 (じょういち はじめ)

同氏は、全国町村議会議長会の広報研修会講師や広報コンクールの審査員を務めている方で、当日は、「親しまれる議会広報づくり」と題し、議会広報の発行の意義や編集作業の流れなどについて講演、県内の町村議会が発行している広報のクリニックが行われました。

今回の研修内容や他町村議会の広報クリニックを踏まえ、これまで以上に村民の皆さまに親しまれる広報づくりに努めてまいります。

## 12月定例会会期日程(案)

日 程	開催日(曜日)	区 分	会 議 内 容
第1日目	12月7日(金)	本会議(午前10時)	開会、提出議案上程・説明、委員会付託
第2日目	12月8日(土)	休日休会	
第3日目	12月9日(日)	休日休会	
第4日目	12月10日(月)	本会議(午前10時)	一般質問
第5日目	12月11日(火)	休 会	※1
第6日目	12月12日(水)	休 会	※1
第7日目	12月13日(木)	休 会	※1
第8日目	12月14日(金)	本会議(午前10時)	議案審議、委員長報告、閉会

※1 常任委員会および特別委員会を開催する予定です。日程が決まり次第、ホームページで公表いたします。

※議会の日程は、変更されることがあります。

9月定例会の傍聴人は49人でした。

あなたも議会の傍聴をしてみませんか。

傍聴は村政を知る良い機会です。

定例会は、3月、6月、9月、12月の年4回開催されます。

臨時会は必要に応じて開催されます。

詳しくは議会事務局 Tel 72 - 2111 (内線 411 または 412) へお尋ねください。

議会  
傍聴

今年はお盆過ぎからの猛暑が10月中旬まで続き、平年を遥かに上回る暑い日の連続でした。生活する上では、大変過ごしやうい秋ではありませんが本村の風物詩でもある産業まつりの目玉としても用いられる鮭が、まったく水揚げされない前代未聞の秋となりました。

産業まつりは、関係者のご尽力により、何とかイベント用の鮭は北海道から取り寄せ、成功裏に終えることができたものの、水産業には大きな影響が懸念されます。正月にかけての巻き返しに期待するところですが、11月7日から10日にかけて、長崎県および熊本県に視察研修に行っていました。本誌でも紹介している長崎県松浦市は、長崎県の西側に位置し、本村に匹敵するほど空港や駅からのアクセスの悪い地域であります。

そんな地域が、第一次産業の体験で全国から誘客し、自らの技術を伝授し、所得向上と地域の活性化につなげているという素晴らしい事例を学ぶことができました。

本村も、みんなで知恵を出し合い、ひとつの大きな目標を掲げ協力していけば、よりよい産業の活性化と地域振興策が生まれてくるものと思えます。

本村を古くから支えてきた第一次産業を活性化させ、安定収入所得向上につなげるのが、後継者不足を解消し本村の振興・発展につなげるものと思えます。

関係者の皆さんの知恵と勇気に期待します。

編集  
後記

六ヶ所村議会広報委員会  
委員長 木村 廣正  
副委員長 岡山 勝正  
委員 鳥谷 山正  
委員 高田 義隆  
委員 博光